

論文審査の結果の要旨

論文提出者氏名 濱田博之

工業地域の形成や変動を論じるにあたり、経済の成長期においては、工場の新設を主たる研究対象とすればよかったが、成熟期さらには景気後退期においては、工場の縮小や閉鎖、移転といった再編の要素が強くなってくる。ところが、工業統計表に代表される既存統計では、新設から閉鎖や移転を差し引いたネットの数値しか示されず、変化の要因分析は不十分な状態にとどまっていた。本論文では、工場の新設、閉鎖、移転、増強・縮小・機能転換といった変化の構成要素について、大量の個別的データを収集し、それらを新しい枠組みによって集計し直し、さらにGIS（地理情報システム）を活用することにより、日本工業の立地調整を実証的に明らかにしようとしたもので、数量経済地理学という新しい研究領域を開拓した点に意義がある。

本論文は、序章、4つの章と終章から成る。まず序章では、工業地域構造に関する既存研究が整理されるとともに、既存の手法による工業地域構造把握の限界が指摘され、これに代わる立地調整の概念の導入および数量経済地理学の分析視角が示される。

第1章では、工業統計表や事業所・企業統計といった既存統計を用いつつ、日本工業の地域構造の長期的変化が描き出されている。しかも、シフトシェア分析、ジニ係数を用いた分析がなされ、地域ごとの成長の要因や産業別の集中・分散の傾向が示されている。その上で立地調整の概念が導入され、地域別の従業者数の増減が、新設、閉鎖、増強・縮小の各要素に分解され、説明がなされている。

第2章以下は、立地調整に関わる変化の構成要素のそれぞれについて、数量的データを用いた詳細な分析がなされている。まず第2章では、工場の新設が取り上げられ、新設率の地域差について議論がなされている。その上で、「特定工場設置届」の個別データにもとづいて、新設工場に関わる地域的特徴が明らかにされている。企業本社所在地の影響力は、近隣の県ほど強く、距離が離れるに従って遞減する傾向をモデル化するとともに、東京、大阪、愛知、福岡の4都府県に本社を置く企業により日本全国が各勢力圏に区分される状態が示されている。

第3章では、工場の閉鎖が取り上げられている。既存研究では特定の業種や企業、特定の地域に限られていたのに対し、本研究では「日本経済新聞」データベースを使い、長期間にわたるマクロ的な分析が行われている。そこでは、「移転による閉鎖」、「集約による閉鎖」、廃業、撤退といった類型化がなされ、1990年代以降「移転による閉鎖」が減少し、代わって「集約による閉鎖」が増えてきている点など、興味深い結果が指摘されている。また後半では、多摩川流域での大規模工場の閉鎖・機能転換や跡地利用の実態が、「住宅地

図」の経年変化の分析とGISによる地図作成およびアンケート調査結果を用いて明らかにされている。

第4章では、工場の移転が取り上げられているが、この点に関しても既存研究では産業や地域を限定した分析にとどまっていた。本研究では、「工場立地動向調査」をもとに全国スケールでの移動分析を行うとともに、「全国工場通覧」の個別データをもとにデータセットを構築し、GISにより地図化することにより、東京大都市圏スケールでの移動分析がなされている。そこでは、1970年代の東京区部から郊外地域へ向かう移転が1980年代以降弱まり、1990年代には東京多摩から神奈川内陸に向かう流れなど郊外地域での移転が強まる傾向が指摘され、東京西郊での工業空間の自立化という興味深い事態が示唆されている。

終章では、これまでの知見が整理されるとともに、ミクロとマクロをつなぐ数量経済地理学の今後の研究課題が示されている。

以上のように本論文は、立地調整に関わる個別データの数量的分析とGISを使用した地理的分析により、工業地理学の新たな立地分析手法の可能性を開拓した研究成果として高く評価することができる。したがって、本審査委員会は博士（学術）の学位を授与するにふさわしいものと認定する。